

巻 頭 言

専修大学社会科学研究所長 町田 俊彦



『社会科学研究所月報』第 562・563・564 号（2010 年 4・5・6 月合併号）をお届けします。当合併号は「社会科学研究所創立 60 周年記念号」として編集しました。当研究所は、1949 年 4 月に新制専修大学創立と同時に設立され、昨年 60 周年をむかえました。60 周年記念行事としては、3 回の研究会・シンポジウムを実施しましたが、当合併号はその報告書であります。

昨年は、2008 年 9 月のアメリカの大手証券、リーマン・ブラザーズの破綻を契機とする世界金融恐慌・世界同時不況が急速な雇用・国民生活の悪化を招いた年であります。1971 年夏のニクソン声明によるドルの金兌換停止、1973 年秋の第 1 次石油危機により、膨大なドル資金が世界に散布されるとともに、大規模な設備投資を行う素材型重化学工業の衰退による資金需要の停滞により、先進国における資金過剰が恒常化しました。1980 年代にアメリカ主導により各国で金融自由化が進められ、IT 技術革新によりデリバティブなど金融技術が発達すると、世界経済は一挙に「投機化」を強め、いろいろな国でバブルとバブル崩壊が引き起こされてきました。

今回の世界金融・同時不況は、アメリカにおける不動産バブルとそれを演出したサブプライム・ローン等の過剰融資、不動産抵当債権の証券化と世界の金融機関への売却といったバブルの崩壊を直接の契機としています。各国政府の金融システム維持政策や需要創出政策により、不況の最悪期からは脱したと思われませんが、雇用改善の兆しが見えない 1 年でした。投機的な国際資金移動への抜本的な規制策（トービン税など）で国際協調が進んでいるわけではなく、バブル・バブル崩壊の根本的原因は放置されたままです。

こうした経済情勢の下で、第1回は10月24日に社研と韓国・壇国大学との日韓合同研究会を、「世界同時不況下の日韓経済・企業システム」というテーマで実施しました。世界同時不況下の日韓経済の実態、特質について、社研側の経済的側面からの、壇国大学の企業経営的側面からの報告を中心に検討しました。

第2（11月17日）・3回（12月16日）は「今、なぜ『資本論』なのか」というテーマで公開シンポジウムを実施しました。1990年代末から日本資本主義の矛盾が格差・貧困の顕在化として露呈するとともに、本格的な恐慌の発現を回避してきた世界資本主義が2000年代末に世界金融恐慌・世界同時不況を招くという状況の中で『資本論』を再評価することを狙いとしました。第2回は神奈川大学の的場昭弘教授に基調報告をお願いし、「『資本論』から現代を読む」というサブテーマで、第3回は金沢大学の伍賀一道教授に基調報告をお願いし、「今日の貧困と『資本論』」というサブテーマでシンポジウムを行いました。

社研創立60周年記念行事としての3回の国際研究会・シンポジウムをつうじて、世界金融恐慌・世界同時不況の日本・韓国における実態と『資本論』からみた理論的な問題性が明らかになり、次の10年の社研活動の糧が得られたと考えます。